

基礎研 レポート

未婚の原因は 「お金が足りないから」という幻想 — 少子化社会データ検証： 「未婚化・少子化の背景」は「お金」が一番なのか —

生活研究部 研究員 天野馨南子
amano@nli-research.co.jp

はじめに — 未婚化が少子化に大きな影響を及ぼす日本

1995年以降、合計特殊出生率が恒常的に1.5未満となる超少子化社会に突入し20年以上が経過した日本。合計特殊出生率1.8が国の目標とされ、様々な政策が模索されている。

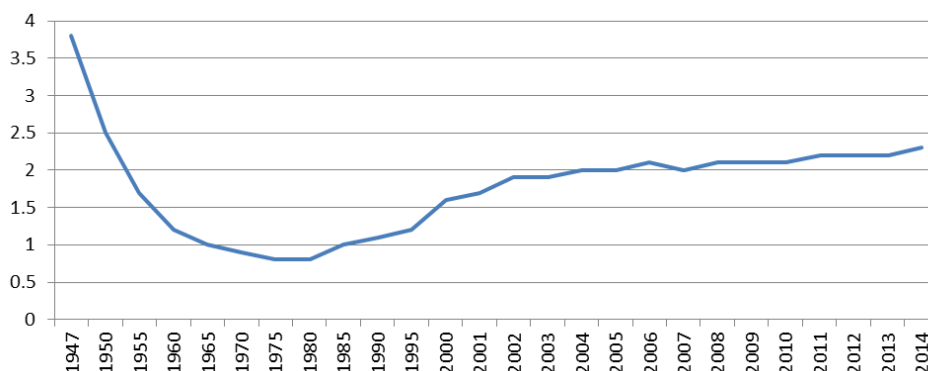
少子化対策の一つとして現在とりくまれている政策が「未婚化対策」である。勿論、結婚しなければ産んではいけないなどということはない。むしろどんな形であれ、この世に生まれくる命を社会であたたかく迎え、社会全体で可能な限り健やかに育もうとする社会のあり方は歓迎されるべきものである。

しかしながら、統計的にみれば日本は結婚を伴わない出生は極めて少ない国¹である。

図表1の通り、日本の婚外子比率はこの半世紀以上2%の周辺を推移している。

つまり、日本ではほとんどの場合、結婚から出産というステップを踏んで子どもたちがこの世に生を受ける慣習があるのである。このような慣習の国において未婚化が進行することは、そのまま少子化が進行することを意味している。

【図表1】日本における婚外子比率の推移（縦軸：% 横軸：年）



(参考資料) 厚生労働省 平成26年人口動態調査より筆者作成

未婚化と少子化に立ちはだかる「まだ若すぎる」の壁—少子化社会データ検証：「逆ロールモデルの罠」—でも示したが、2010年において既に男性の5人に1人、女性の10人に1人が「生涯未婚」ⁱⁱであると定義されている。

20歳から49歳までの男女に対する意識調査結果からは、「結婚できないのは、お金が足りないからだ」という認識が社会の主流となっていることが示されている（図表2）。これはアンケートによる定性的な「意識調査」による結果である。しかし、この調査は未婚者以外も含む一般的な意識調査であるがゆえに、それがそのまま問題の解決策を考えるための前提として有効な回答かは検討が必要である。

すなわち他人事について「こうではないか」と想像で回答しているケースも含まれており、社会の風潮をよく表すものであったとしても、未婚者の実際の意識はまた別にあるかもしれないのである。

本稿では「お金が足りないから結婚が出来ない」にまつわるデータを定量的に分析することで「本当にお金が足りないから結婚できないのか」の解にできるだけ迫ることを目的としている。

【図表2】生涯未婚率はなぜ上昇していると思うか（複数回答、%）

		全体	男性	女性
1位	雇用・労働環境(収入)が良くないから	38.7	37.0	40.4
2位	結婚を望まない人が増えてきているから	32.4	26.7	37.9
3位	結婚・出産しても女性が働き続けられる環境がまだ十分でないから	29.2	21.9	36.2

（参考資料）明治安田生活福祉研究所「結婚に関する調査集計データ 2014年3月調査」ⁱⁱⁱより筆者作成

1—そもそも未婚者のライフプランに結婚・出産はあるのか？

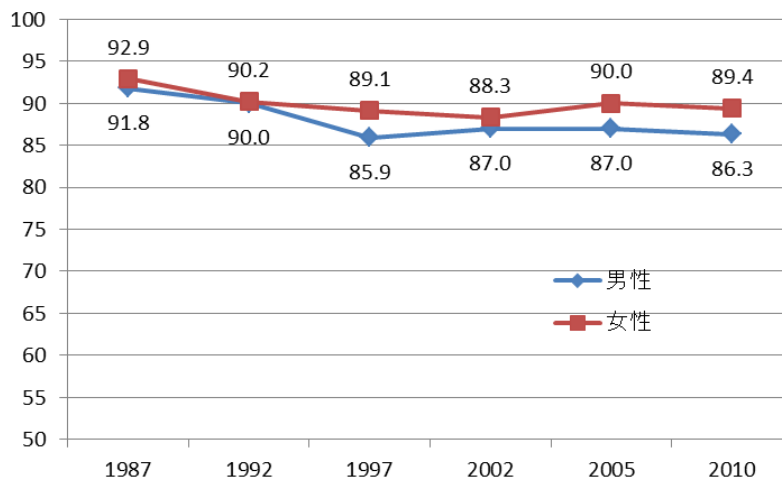
未婚化の原因について、検証を行う前提として、まず未婚者の意識について見ておくこととする。

そもそも結婚したくない人が増えているので生涯未婚率が上昇しているのではないかという認識は、図表2でも生涯未婚率上昇の原因と社会が考える要素の第2位となっている。

結婚や出産はあくまでも個人のライフプランの一つである。そのため、もし未婚者の結婚や子どもを持つことへの意欲が減少したならば、(たとえお金があっても)未婚化は進行してゆくと考えられる。

図表3は18歳以上35歳未満の未婚者の結婚希望の推移を表した図表である。男女とも約9割が「いずれは結婚するつもり」と回答している。日本においてはこの20年以上もの間、結婚希望割合は男女とも非常に高い、ということがみてとれる。

【図表3】未婚者の生涯でみた「いずれ結婚するつもり」回答割合（縦軸：％ 横軸：調査年）

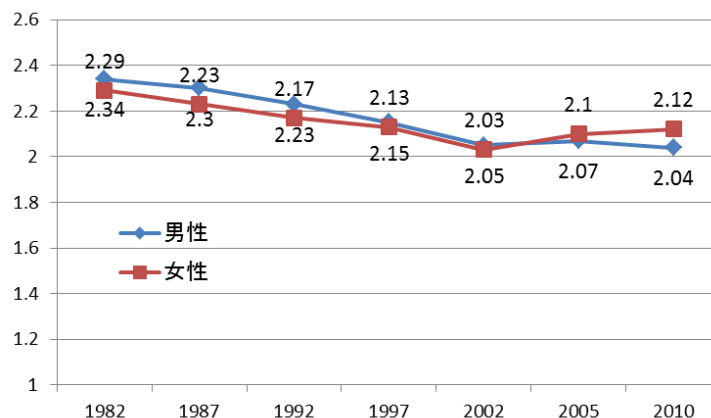


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 平成22年第14回出生動向基本調査
(結婚と出産に関する全国調査) 調査対象年齢：18歳以上、35歳未満 より筆者作成

次に未婚者は子どもが欲しいと思っているのか、についても検証する。結婚希望があっても子どもが欲しいと思わない人々も当然いる。しかし、その割合が高ければ、日本において未婚化が解消しても少子化は解消しにくい、ということになる。

図表4は未婚者の希望の子ども数の推移を示したものである。この20年間をみると安定して未婚男女とも平均すると2人を希望していることがわかる。ちなみに結婚意志がある未婚者のうち、希望の子ども数は0である(子どもは欲しくない)と回答した割合は、わずか男性6%、女性5%であった。

【図表 4】 未婚者の希望の子ども数（縦軸：人 横軸：調査年）



（参考資料）国立社会保障・人口問題研究所 平成 22 年第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
調査対象年齢：18 歳以上 35 歳未満で結婚意志がある者 より筆者作成

以上のデータから、日本における未婚者はほぼ 9 割が結婚を希望しており、また結婚意志がある未婚者は子どもを希望しており、平均すると 2 人欲しいと思っているということがわかる。

つまり、結婚意欲のある未婚者が結婚に至らないなんらかの障害が確かにあり、それが取り除かれることによって生涯未婚率を低下させることが可能である、と考えられる。

2—本当にお金が足りないから結婚できないのか、の検証

1 | 結婚にはどれくらいのお金が最低限必要と考えているのか？ < 既婚者 VS 未婚者 >

前章にて、未婚者が高い割合で結婚希望・子どもをもつ希望があることが示されたので、次に、未婚者のお金に関する感覚について検証してみたい。

民間シンクタンクの2016年実施の最新調査^{iv}において、20代から40代の男女が「結婚生活を送るために最低必要だと思う世帯年収」を回答者の既婚・未婚別にみることが出来る。

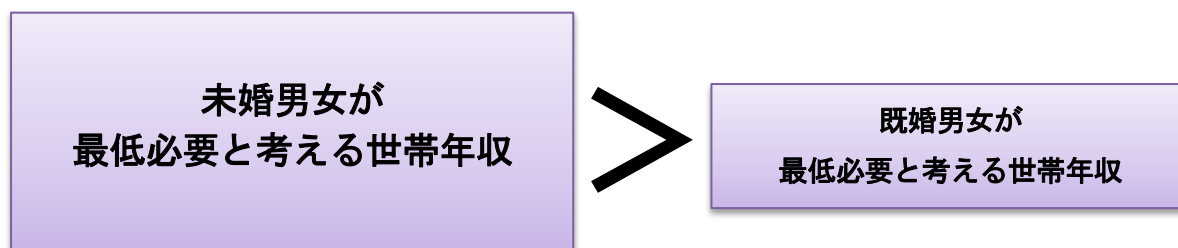
結婚生活の現実を知る「既婚者」と未経験の「未婚者」との間には、金銭感覚のズレがあることがわかる（図表5）。

既婚者の回答は1位2位の300万円から500万円に約半数がおさまっているのに対し、未婚者は1位2位の400万円から600万円に約半数がおさまっており、既婚者よりも100万円以上必要と思う年収ゾーンが高額となっている。また、既婚者ではランクインしてこない、最低年収700万円から1000万円といった回答も未婚者では1割を超えている。

図表5からは、2/3以上の男女が最低ラインを世帯年収400万円以上と考える未婚者の世帯年収感覚と現実的な感覚とのズレが指摘できるであろう。

【図表5】結婚生活に必要な最低世帯年収の感覚

	未婚者		既婚者	
1位	400－500万	23.6	400－500万	23.5
2位	500－600万	20.1	300－400万	21.1
3位	300－400万	15.2	500－600万	18.1
4位	700－1000万	12.4	200－300万	11.1
5位	600－700万	10.0	600－700万	7.0



（参考資料）明治安田生活福祉研究所「20代～40代の恋愛と結婚」－第9回結婚・出産に関する調査－より筆者作成

2 | 結婚にはどれくらいのお金が最低限必要と考えているのか？

< 20代未婚女性 VS 30代未婚女性 >

前節で未婚者が既婚者よりも高い世帯年収が必要であると考え、400万円以上の回答が大半を占めることを示した。そこで本節ではこのように高い水準を希望する未婚男女のうち、妊娠・出産などお金がかかるライフイベントをより現実的にとらえる女性が必要と考える世帯年収、についてもう少し詳しく見てみることにする。

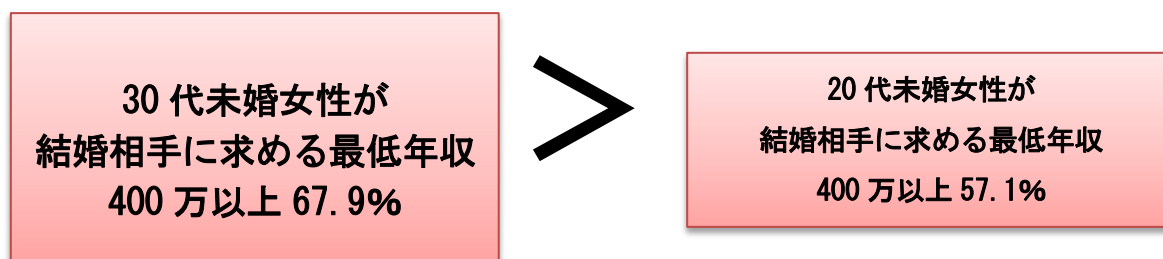
同じ民間調査において、20代・30代の未婚女性がどれくらいの年収を結婚相手に最低基準として求めているのかがわかる調査結果がある。

図表6を見ると、明らかに20代未婚女性よりも30代未婚女性のほうが男性に高い年収を最低基準として希望していることがわかる。

400万円未満の年収男性でも結婚相手である、と考える女性は20代で3割弱、30代では2割弱となっており、未婚女性は年齢が上がると結婚相手の男性へ求める最低年収も上がる結果となっている。

【図表6】未婚女性が結婚相手に求める最低年収

20代未婚女性			30代未婚女性		
1位	300-400万	27.1	1位	400-500万	26.3
2位	400-500万	19.8	2位	500-600万	21.2
3位	収入は問わない	12.4	3位	300-400万	18.2
3位	700-1000万	12.4	4位	収入は問わない	10.9
5位	500-600万	11.9	5位	700-1000万	10.3



(参考資料) 明治安田生活福祉研究所「20代~40代の恋愛と結婚」-第9回結婚・出産に関する調査-より筆者作成

「20代未婚女性の6割、30代未婚女性の7割が最低400万、またはそれ以上の年収を相手に求めている。」

このような未婚女性の希望はさておき、現実的な日本の給与所得者の年収はどうであろうか。国税庁の公表しているデータが示す「お金の現実」が図表7である。

図表7は結婚を希望する相手に「せめて日本人の平均的な所得の相手を」と望んだとしても、40歳以下の未婚者「1人」に年収400万円以上を望むのは、相手が非正規である場合は勿論のこと、「たと

え正規社員であっても困難である」ことを示している。

平均年齢 45.4 歳の男性で、ようやく 500 万を超える平均給与だからである。一般的には賃金は年齢や勤続年数に比例して上昇してゆくことを考えると、一般論として 20 代、30 代の男性に「最低年収 400 万円」を求めることは現実を無視した感覚といえるのではないだろうか。

【図表 7】平成 26 年度 納税者の平均給与

	総計		正規		非正規	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均給与	514.4万	272.2万	532.3万	359.3万	222.0万	147.5万
平均年齢	45.4歳	45.6歳				
平均勤続年数	13.4年	9.9年				

(参考資料) 国税庁 平成 26 年分 民間給与実態調査より筆者作成

これとは別に、厚生労働省が公表している平成 27 年賃金構造基本統計調査においても、短時間勤務を除く一般労働者男性(年齢 43.1 歳 正規・非正規含む)の平均賃金は月額 33 万 5 千円で単純に 12 倍すると 402 万円強である。

したがって多くの 20 代、30 代の未婚女性は男性に対し、現実的に見ても結婚の最低条件に非常に厳しい金銭的要求をもっていることが示されている。

以上をまとめると、

女性が男性に現実を度外視した収入要求を持っており、
未婚者は男女とも既婚者よりも生活に必要な収入額を大きくとらえてしまっている

ということができる。

つまり、「お金が足りないから結婚できない」という未婚者の回答は、額面どおりに受け取ることはいささか問題がある、と考えられるのではないだろうか。お金が足りないから未婚でいる、のではなく、結婚するにはお金が足りないというイメージがあるから、結婚できないと回答している可能性が高い。

実際、既婚者は常識的な年収水準で生活できると回答し、日々の暮らしも立てている。

このような現実感覚を未婚者に認識してもらうことが生涯未婚率を低下させるためには有効であると言えそうである。

3— 本当の原因はお金ではないかもしれない、の検証

1 | 男女とも交際相手がいない割合が着々と上昇

前章では、未婚男女が既婚男女より高い年収が必要であると考えていることや、20代30代の未婚女性が求める年収水準の男性はかなり少ないということが示された。また一方で、既婚者は未婚者が考えているよりも少ない年収でやっていけると考えていることも明らかになった。

そうであるならば、例え未婚者であっても、実際に結婚を考えるような交際相手がいるのであれば、金銭的なことをパートナーと当然話し合うため、既婚者に近い年収感覚に感覚修正されるように思われる。

そうすると、未婚者の感覚に現実の感覚が薄いことは、結婚を前提とする交際相手がいない（またはいない割合が増えた）ことによるものではないだろうかとも考えられる。

そこで、未婚者についての交際相手の有無について検証してみたい。

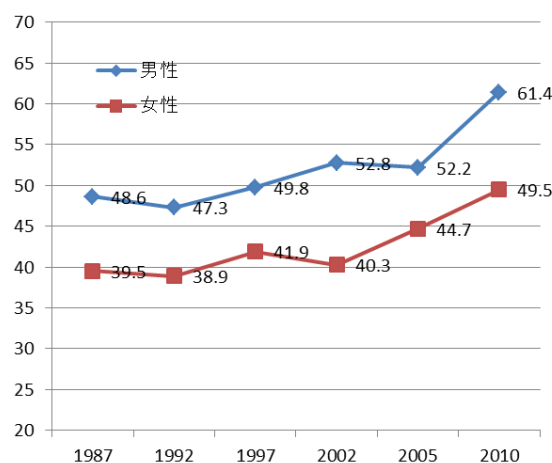
図表8は未婚者に占める交際相手のいない者の割合の推移を示している。

この20年間で、結婚希望は安定して男女とも9割（図表3）で推移しているにも関わらず、未婚者に占める交際相手がいない割合が大きく伸び続けてきていることがみてとれる。

1987年では男性5割、女性4割であった交際相手がいない割合が、2010年には男性6割、女性5割にまで増加してきているのである。

このことは、未婚者の中で、結婚イメージが「日常生活においてより非現実的な」男女の割合が増加したとはいえないだろうか。そして、この交際相手がいない未婚者の割合が増加しているということが、未婚者の結婚に関する金銭感覚の現実離れ化に強く影響していると考えられる。次項ではこのような交際相手がいない者の割合が増加している原因について見ることにする。

【図表8】 未婚者のうち、交際相手がいない割合（縦軸：% 横軸：調査年）



（参考資料）国立社会保障・人口問題研究所 平成22年第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
調査対象年齢：18歳以上、35歳未満 より筆者作成

2 | 結婚していない理由の年齢による変化

ここまでの分析で、9割の男女は結婚希望がある一方で、未婚化は着々と進んでいること、未婚化だけではなく、交際相手がいない者の割合も増加していることが示された。

ここで、社会の感覚とは別に、未婚者がどうして結婚していないのかを未婚者に直接尋ねた調査の結果を紹介したい。

図表9は、未婚化と少子化に立ちはだかる「まだ若すぎる」の壁—少子化社会データ検証：「逆ロールモデルの罠」—、でも示した図表であるが、独身でいる理由は男女とも、未婚者の年齢によって大きく異なってくることに注目したい。この調査は「はじめに」で示した図表2の意識調査とは異なり、未婚者だけの意識を反映した結果であるため、より切実な実態を表していると見てよいだろう。

【図表9】 独身にとどまっている理由 上位3理由

18歳から24歳				25歳から34歳			
男性		女性		男性		女性	
まだ若過ぎる	47.3	まだ若過ぎる	41.6	適当な相手にめぐり合わない	46.2	適当な相手にめぐり合わない	51.3
まだ必要性を感じない	38.5	まだ必要性を感じない	40.7	まだ必要性を感じない	31.2	自由や気楽さを失いたくない	31.1
仕事(学業)に打ち込みたい	35.4	仕事(学業)に打ち込みたい	39.4	結婚資金が足りない	30.3	まだ必要性を感じない	30.4

(参考資料) 国立社会保障・人口問題研究所 平成22年第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)
調査対象年齢：18歳以上、35歳未満 より筆者作成

まだ学生であることが世間的におかしくはない就学可能年齢(大学院卒業程度まで)の年齢では「まだ若すぎる」という「選択的独身」理由が男女とも多数派を占めている。

しかし、それを過ぎて就業必須年齢に移行すると途端に「まだ若すぎる」理由は急落し^v、「非選択的独身」理由である「適当な相手にめぐり合わない」が男女とも約半数を占めるようになる。

結局、20代前半までのんびり構えていたら年齢上昇とともに相手が見つげにくい状態に陥り(あわせて図表6-2参照)、20代後半から焦り始めるという、結婚行動がアリとキリギリスのキリギリス的行動となっていることがうかがえる^{vi}。

図表9において18歳から34歳までの未婚者について独身のままである理由を見ると、社会の感覚を表した図表2の「お金が足りないから生涯未婚率があがっているのではないか」という結果と異なり、「お金が足りないから結婚しない」と考えている割合は決して高いとはいえない。

それよりも、結婚のための行動が出遅れていることの方を、むしろ未婚化の原因として問題視すべきであるとデータは示しているように見える。

2014年における日本の平均初婚年齢は妻が29.4歳、夫が31.1歳であるが、そのあたりの年齢帯（25歳から34歳）の男女の「独身でいる理由」をみても、「結婚資金が足りない」は男性で30.3%、女性で16.5%となっている。男女とも結婚資金以外の理由が上位に来ていることにあらためて注目したい。

もう一点、未婚者への意識調査の結果から興味深い示唆があるのではないかとこのことを指摘しておきたい。

図表9をみると、アラサーと呼ばれる20代後半から30代前半になっても、女性からは「結婚資金が足りない」という回答が上位にあがってきていない。一方、男性では3位の3割の理由に挙がってきている。

このことは、女性は自分（女性）の問題として「結婚資金」を考えていないとも考えられる。

結婚のハードルとしてお金の問題は男性が解決すべき、という思考が前提にある場合、女性の側から「結婚資金」が結婚の障害としては上がってはこないのは想像に難くない。

図表9からは、お金の問題は未婚者の独身でいる決定的な理由ではないものの、男性が一方向的に責任を感じさせられる問題となってしまうという日本における固定的な性別役割意識問題が見え隠れしていることを、前章との関係において指摘しておきたい。

以上をまとめると、

- ①年齢への楽観視から来る結婚行動への遅れが、未婚化を推し進めていると思われる
- ②お金の問題はクリティカルな問題とはなっていないが、男性だけに責任を押し付ける傾向がある

ということが出来る。

これらは未婚者が「結婚していない理由」である。ではその一方で、実際に結婚を決めた男女にとって、その決断に一番影響があった（と本人達が考える）理由は何であったのかを見てみたい。

3 | 既婚者の結婚のキッカケは、「好きな人と一緒にいたいから」

未婚の理由はお金が不足しているのではなく別の理由である、ということを示している、もうひとつの興味深いデータがある。既婚者に対し「結婚するキッカケとなったと思う一番の理由」を質問した興味深い調査結果がある（図表10）。この結果をみると、実際の結婚にいたるキッカケとしては、「お金不足の解消」理由は非常に説明力が低く、むしろ「出会い（力）」が最大の結婚トリガーとなっていることが示唆されている。

【図表 10】 結婚した一番のキッカケ (%)

		全体	男性	女性
1位	好きになった相手と一緒にになりたいと思ったから	49.3	52.8	46.0
2位	妊娠・出産(子どもができたから)	13.8	10.0	17.4
3位	自分または相手の年齢	8.8	9.1	8.5
:	:	:	:	:
10位	自分の仕事や収入がある程度の水準になったから	1.6	3.0	0.2

(参考資料) 明治安田生活福祉研究所「結婚に関する調査集計データ 2014年3月調査」より筆者作成

ここまで見てきた通り、お金の問題は、「お金が不足していて結婚できないという問題」、ではなく、「未婚者が結婚に必要と考える額と実際に必要な額との間に認識のギャップがあるという問題」、という形で存在している。ゆえに、結婚後の収入が十分(と思う)かどうかの前提にあるこの認識ギャップが、交際を始めるにあたっての障害の1ファクターとなっている可能性はあるだろう。

しかしながら図表9および図表10からは、未婚者が(想像ではなく)実際の交際相手との結婚を考える時、あるいは結婚に踏み切る時には、お金の問題は最優先の問題ではなくなっているということができるだろう。

4 | 「好きな人と一緒にになりたい」なら、時間との勝負

ここまで示した、図表6-2(独身にとどまっている理由「相手がいないから」と回答した割合)、図表9(独身にとどまっている理由)、図表10(結婚した一番のキッカケ)からわかることは、結婚の一番の決め手は「好きな人を見つける」ことであり、しかし、それは年齢が上がるとともに難しくなっていく、ということである。

ここであらためて、年齢別の配偶者有無の状況を最新の平成27年国勢調査の速報値を用いて見てみたい。

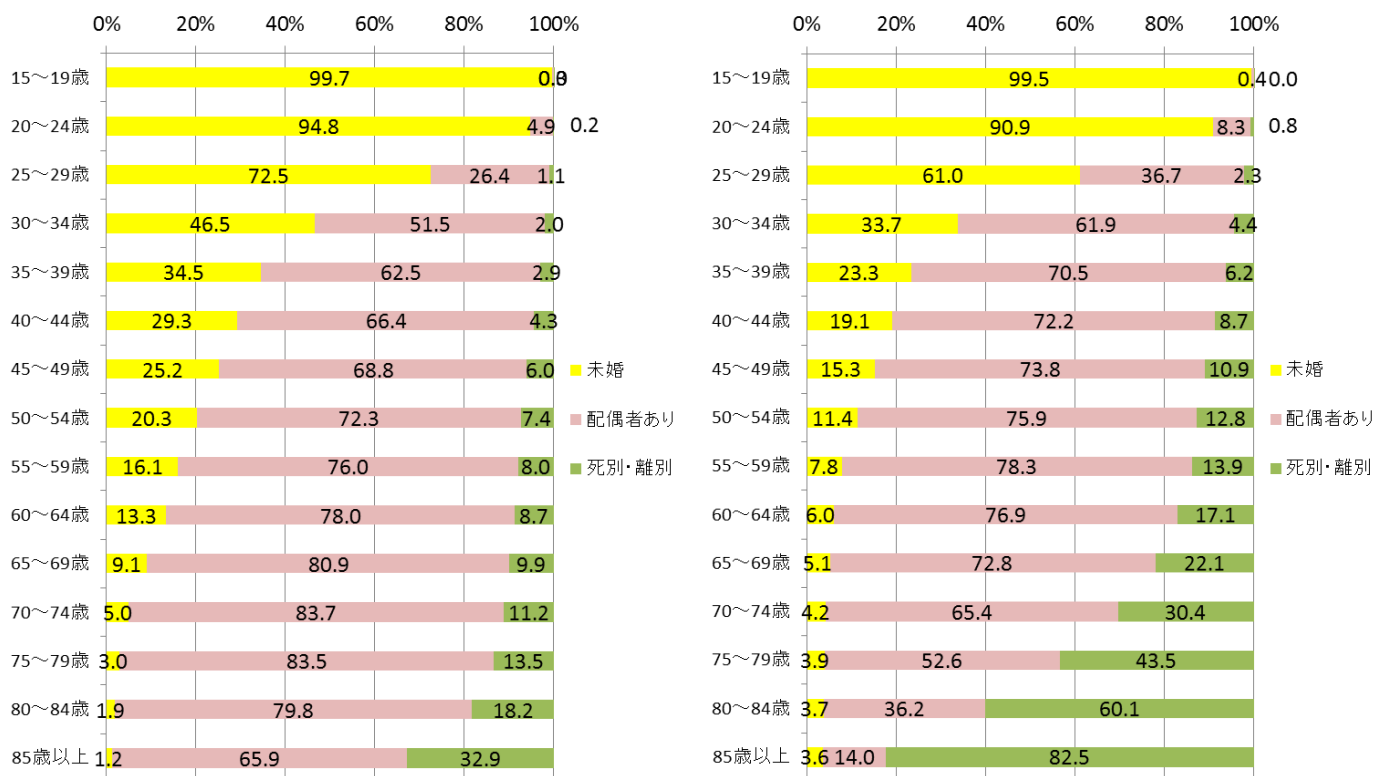
図表11は男女とも20代と30代の間を境に、一気に結婚可能な未婚者異性のマーケットが縮小することを明確に表している。20代後半では男性の約7割、女性の約6割が未婚であり、結婚を希望している男女の結婚活動マーケットとなっているが、30代前半になると男性の約5割、女性にいたっては約3割しか未婚者ではなく、結婚活動のマーケットの縮小幅は大きい。少なくとも同年代の結婚を求める場合は、この年齢による市場の縮小を念頭において活動を行わないと希望が実現性の低いものになりかねない。

であるにもかかわらず、図表6-1(未婚女性が結婚相手に求める最低年収)で示したように、未婚女性の年齢が上がるほど男性への金銭的希望が高くなるというのは、夢をより叶わない夢へと導いていることは明らかである。

現実の市場規模をしっかりとデータに基づいて把握し、適正な時期に適正な活動を行うように促す

ことが未婚化を阻止するには重要な取り組みであることが示唆されている。

【図表 11】 年齢別「結婚相手マーケットの大きさ」(配偶者有無の状況：左・男性、右・女性)



(参考資料) 平成 27 年国勢調査 速報集計値より筆者作成

4—未婚者の「お金が足りないから結婚できないのだ」のイメージ打破のために

1章2章においては、未婚者が既婚者よりも「結婚生活にお金がかかると思い込んでいる」ことが未婚化の要因の一つである、という調査結果を紹介した。そして、そのような認識が修正されないのは交際相手がいない割合が増加しており、結婚への収入面での幻想が生じている（特に女性）、ということが問題ではないか、ということを示した。

3章では、実際結婚を決意する場面においては、お金よりも「好きな人がいる」ことが大切であること、そのためには、「まだ若すぎる」ではなくなるべく素早い行動が必要となってくるであろうことが示された。

しかしながら、せっかく結婚にむけた行動を早めたとしても、お金に関する幻想問題が放置されたままであると、女性側は男性に過度な期待を根拠に決定をいつまでも遅らせる、男性側は自らの収入に自信が持てずにアプローチをいつまでもためらう、そんな事態を招きかねない。

そのため、より未婚女性が現実をふまえたパートナー探しが出来るように、また、未婚男性が自信を持ってパートナー探しに臨めるようにするためには、まずはこの「結婚するにはお金が足りない」との思い込み、「お金が足りない幻想」を打破する必要がある。

この未婚者の思い込みを打破する、そのためのデータとして、実際結婚して子どものいる若い世帯主の家庭では、どれくらいの世帯収入でやっているかを簡単に最後に示してみたい。

1 | 未婚男女の思い込みの打破 — 女性:「私の収入はお小遣い」の打破

図表12は18歳未満の未婚の子どものいる世帯の世帯主の年齢別の世帯の収入状況を示したものである。世帯主が29歳以下の世帯の収入をみると415.8万円となっている。

これを見て、もし未婚女性が、「彼が30歳未満の場合、平均的な暮らしの結婚生活には400万円以上必要である」と読んだならば、それは正確ではない。

第一に、このデータは「子どももいる」世帯のデータである。子どもを望まないならば、もっと低くてもやっつけていける、というデータであることに注目したい。

第二に、平均有業人員1.43という数値からもわかるように、男女どちらか一馬力ではなく、二馬力以上の世帯も含まれている、ということである。つまりどちらかが一人で415.8万円を稼げていなくても、子どもをもつ30歳未満の世帯主の家庭が平均的に形成されている、ということである。

つまり、未婚女性側の「男性が400万以上稼げないと結婚生活は送れない」という思い込みを解消するには、まずこのような既婚家庭の「現実を知る（示される）」ことが肝要である。

また、未婚女性は、自らの収入をお小遣いではなく「世帯年収」としてきちんと加算した上で、男性への収入希望の下限を見直す、ということも必要である。

【図表 12】 児童のいる世帯 世帯主の年齢別 世帯の平均所得金額

世帯主の年齢	世帯あたり 平均所得金額	世帯あたり 平均可処分所得金額	有業人員1人当たり 平均稼働所得	平均世帯人員 (人)	平均有業人員 (人)
29歳以下	415.8万円	318.1万円	263.2万円	3.49	1.43
30～39歳	569.8万円	448.0万円	358.8万円	3.79	1.51

(参考資料) 厚生労働省 国民生活基礎調査より筆者作成^{vii}

2 | 未婚男女の思い込みの打破 — 男性:「僕が一家の大黒柱」の打破

一方で、男性未婚者は自らの年収に自信をもつことが必要となる。

未婚女性が未婚男性に過大な金銭的期待をする一方で、男性もそれは致し方ないと思ってしまう様子がデータからはうかがえる。図表 9 で示した独身でいる理由の 25 歳から 34 歳までの理由において、未婚男性側は「結婚資金が足りない」が 3 位 30.3% であるのに対し、未婚女性側は 6 位 16.5% の温度差のある理由となっている。図表 7 でみると女性の方が収入は明らかに男性より低いにも関わらず、「結婚資金が足りない」問題に男性より関心が低い状態は女性側の結婚後の経済面への責任からの逃避傾向とも読めなくはない。

さらには図表 13 から、女性活躍推進や女性の就業継続の強化による年齢階級別女性労働力率の M 字カーブ解消がこれだけ社会で叫ばれる中であっても、3 人に 1 人しか結婚後の女性の「稼ぎ力」を重視していないことが見て取れる。また、男性の方が女性よりも結婚における女性の「稼ぎ力」を重視していない傾向が見て取れる。

【図表 13】 結婚には女性の「稼ぎ力」も大事だと思う割合 (%)

	①あてはまる	②やや当てはまる	①+②合計
全体	6.9	28.1	35.0
男性	5.3	24.3	29.6
女性	8.4	31.5	39.9

(参考資料) 明治安田生活福祉研究所「結婚に関する調査集計データ 2014 年 3 月調査」より筆者作成

男性が結婚後のお金について「自分が頑張らねばならない」「パートナーに頼ってはいけない」という考えをもつことは女性にとっては非常に頼もしい考えではある。

しかし、その考えによって男性が自分の収入をもっと上げないと結婚できない、女性が男性に現実を度外視した収入を求めるのであれば、むしろこのような感覚は放棄し、女性にも世帯収入の一部をきちんと求めた方が現実に即したパートナー、そしてその先の結婚が見えてくるであろう。

5—おわりに

本稿の執筆は筆者に、これから結婚を考える男女だけでなく、その家族や職場など彼らを取りまく社会全体も「お金が足りないから結婚できないのではないか」といった結婚観を再考するべきではないかと感じさせるものであった。

「お金が足りないから結婚できないのではないか」

人生の一大決意をするにはまずはお金の問題の解決からといった、ともすれば安易な結婚観を、次世代を育む相手、老後を支えあう相手、最も近くで支えあう相手を求める男女に押し付けないように心がけたい、そんなことを感じずにはいられない。

【参考文献一覧】

国立社会保障・人口問題研究所. 平成 22 年第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査・独身調査）

明治安田生活福祉研究所.“2016 年 20～40 代の恋愛と結婚－第 9 回結婚・出産に関する調査より－”.2016 年 6 月 20 日

明治安田生活福祉研究所. 結婚に関する調査集計データ 2014 年 3 月調査

天野 馨南子.” [未婚化と少子化に立ちはだかる「まだ若すぎる」の壁－少子化社会データ検証：「逆ロールモデルの罠」](#)”. ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2016 年 6 月 20 日号

厚生労働省. 平成 27 年 国民生活基礎調査

国税庁. 平成 26 年分 民間給与実態調査

厚生労働省. 平成 26 年人口動態調査

厚生労働省. 平成 13 年厚生労働白書

厚生労働省. 平成 27 年賃金基本構造統計調査

i ちなみに厚生労働白書によれば、他の先進国の婚外子比率は、フランス 52.6%（2008）、スウェーデン 54.7%（2008）、イギリス 43.7%（2006）、アメリカ 40.6%（2008）、ドイツ 32.1%（2008）、ドイツ 32.1%（2008）、イタリア 17.7%（2008）などとなっている。

ii 調査時点で 50 歳であり、1 度も結婚経験がない者を生涯未婚として生涯未婚率は計算される。

iii 調査対象： 全国の 20 歳以上 49 歳以下の男女、調査方法： WEB アンケート調査
調査時期： 2014 年 3 月 21 日～3 月 24 日、回収数： 3,616 人

iv 明治安田生活福祉研究所「第 9 回結婚・出産に関する調査」2016 年 3 月実施
回答者： 全国の 20 歳から 49 歳の男女 3595 人、調査方法： WEB アンケート調査

v 男性で 6.5%、女性で 2.7%にまで急落

vi [未婚化と少子化に立ちはだかる「まだ若すぎる」の壁－少子化社会データ検証：「逆ロールモデルの罠」](#) 参照。

vii 児童： 児童とは、18 歳未満の未婚の者をいう。

稼働所得： 雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

仕事あり（有業）：

平成 27 年 5 月中に所得を伴う仕事をしていたことをいう。ただし、同月中に全く仕事をしなかった場合であっても、次のような場合は「仕事あり」とする。

(1) 雇用者であって、平成 27 年 5 月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合（例えば、病気で休んでいる場合）

(2) 自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、平成 27 年 5 月中に事業は経営されていた場合

(3) 自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合

(4) 職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中であった場合

仕事なし（無業）

上記1以外をいう。なお、ダフ屋、かけ屋などの仕事は、正当な仕事とは認められないので、仕事なしとする。

可処分所得

可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものであり、「所得」はいわゆる税込みで、「可処分所得」は手取り収入に相当する。